

令和8年7月23日



土木学会 原子力土木委員会 2026年度方針



昨年度提示した 委員会として目指す方向

(0) 産官学がわくわく感をもって参加できる委員会
喜んで貢献してくれる委員会を目指す

(1) 福島第一原発事故後の安全基準向上への寄与

(2) 新しい規制基準や技術基準への対応

(3) 人材育成と技術継承

(4) 新たな課題発掘・技術支援

+

生成AI等の新技術や、新型炉・革新炉に関する勉強会

連携

- (1) 技術文書の審査の定着・簡素化の検討 ⇒ 資料①
- (2) 原子力土木の主要3分野(地盤・コンクリート・津波)については、
継続的に研究活動を行うために受託の有無に関係なく小委員会を設置・運営 ⇒ 資料②
- (3) 次世代の人材育成と技術継承 ⇒ 資料③
- (4) 新知見の収集・整理の一部受託を目指す
- (5) 日本電気協会や原子力学会との役割分担の明確化 ⇒ 検討

【資料①】 技術文書関連

- ・改定(案)が策定されたので、委員会の承認を得て、導入を行っていく。

タスクリーダー: 糸井先生(副委員長)

幹事長: 木原上席研究員(電中研)

【資料②】 小委員会の構成

現状、多くの小委員会は、受託がなくなると活動が休止する状況になっている。しかし、技術は日々進化しているし、新知見を漏れなくキャッチアップしていくためには、主要な小委員会を受託の有無にかかわらず、継続的に運営していく必要がある。

【提案】

コンクリート、地盤、津波の3つの分野に関しては、受託の有無に係わらず年数回の勉強会（講演会）を開催するようにしてはどうか？

各専門分野のEarly carrierの人材を対象に、基礎講座と実務の講義をセットにした教育プログラムを作成・実施する。実施方法は、オンライン・対面のハイブリッドを基本で検討を開始し、ニーズも取り入れたうえで講義件名等の検討を行い、幅広く受講を呼び掛ける。

開催案

- 頻度：年2回（上期1回・下期1回）開催する。
 - 総論は固定で毎年1回開催。
 - 個別分野を2年間で1サイクル（4分野カバー[地盤・構造・津波・断層]）で開催するのが現実的開催案と考えられる。
- 2025年度に開催する場合
 - 津波分野は対応可能：電中研松山SE＋木原RM，EGC木場さん等の幹事団を中心に開催準備可能。

オンライン講座・特別講演の開催

例：

2026年3月19日



(1) 新知見対応

事業者が実施する新知見の調査に関して、原子力土木委員会が中立的な立場から、調査内容の確認や追加提案を行い、より良い調査結果の整理を支援

(2) Early carrierの委員の支援(委員会予算から旅費を支給?)

(3) 委員の新陳代謝

(4) コンサル系委員の追加

例えば、東電設計、ニュージェック、CTC等



ご清聴、ありがとうございます！